

## 物流番人ウェブ請求書提供サービス 利用規約

(2022年3月31日版)

株式会社キーペックス(以下「当社」といいます。)は、当社が提供する「物流番人ウェブ請求書提供サービス」(以下「本サービス」といいます。)の利用条件について、以下のとおり物流番人ウェブ請求書提供サービス利用規約(以下「本規約」といいます。)を定めます。

### 第1条(本規約の適用範囲)

本規約は、本サービスを第3条第1項に定めるお客様が利用する場合に適用されます。ただし、本規約に定めのない事項については、当社が別途定める「物流番人ウェブサービス」利用規約(以下「物流番人ウェブサービス」利用規約」といいます。)の定めが適用されるものとします。

### 第2条(定義)

本規約における用語の定義は、次のとおりとします。

- (1)「ウェブ請求書」とは、当社が提供するサービスの利用に係る委託料金等(以下「委託料等」といいます。)の合計額(以下「請求金額」といいます。)等の情報を含む電子ファイルをいいます。
- (2)「請求明細書」とは、ウェブ請求書に係る請求金額の内訳明細(以下「請求明細」といいます。)等の情報を含む電子ファイルをいいます。
- (3)「紙請求書」とは、第1号に定める請求金額を記載した書面による請求書をいいます。

### 第3条(お客様)

- 1.本規約において「お客様」とは、別途定める委託契約に従って当社が提供するサービスの利用権者をいいます。お客様は「物流番人ウェブサービス」利用規約に従ってユーザ登録を正常に完了し、当社が物流番人ウェブサービスの利用を承認した者を「ユーザ」といいます。
- 2.当社は、お客様による本サービスの利用をもって、お客様が本規約を承認したものとみなします。

### 第4条(本サービスの内容)

- 1.本サービスは、「物流番人ウェブサービス」利用規約に定めるアプリケーション上で、委託料等の請求について、次の各号に掲げるサービスを提供するものです。
  - (1)ウェブ請求書の閲覧、データダウンロード及び印刷
  - (2)請求明細書の閲覧、データダウンロード及び印刷、並びに当社所定の形式によるデータ検索及び集計等
- 2.当社は、ウェブ請求書及び請求明細書を、当社所定の請求書番号毎に物流番人ウェブサービスに掲載します。
- 3.お客様が当社提供のサービスを利用する場合は、当社は、お客様に対する委託料等の請求について、物流番人ウェブサービスへのウェブ請求書の掲載をもって、書面の送付による請求に代えて取り扱うものとします。

### 第5条(料金)

本サービスに係る料金は、本規約で特に定める場合を除き、無料とします。ただし、本サービスを利用するためのインターネット接続料、通信料等については、お客様が負担するものとします。

### 第6条(本サービスの利用登録)

お客様は、本サービスを利用する際は、「物流番人ウェブサービス」利用規約に基づき付与されるパスワード等(「物

「物流番人ウェブサービス」利用規約に定義される場所によります。以下同じです。)を使用して物流番人ウェブサービスにログインし、物流番人ウェブサービス上の本サービス専用の登録画面において、当社所定の方法により、あらかじめ本サービスの利用登録(以下「利用登録」といいます。)を行うものとします。また、お客様は、パスワード等をお客様の費用と責任において厳重に管理するものとし、パスワード等の管理不備、使用上の過誤、第三者の不正使用等が原因でお客様が被った損害の責任は、お客様が負うものとします。

#### 第7条(本規約の変更)

当社は、お客様に事前の通知をすることなく、本規約を変更できるものとします。この場合、当社は、当社ホームページ又は物流番人ウェブサービスへの掲載等、当社所定の方法により、変更された内容をお客様に告知するものとし、告知後にお客様が本サービスを利用した場合は、お客様が変更後の本規約を承認したものとみなします。

#### 第8条(物流番人ウェブ請求書の確定通知等)

- 1.当社は、利用登録を行ったお客様の物流番人ウェブ請求書(以下「請求書」といいます。)について、次項以下のとおり取り扱うものとします。
- 2.当社は、物流番人ウェブサービス上に請求書を掲載した時点をもって、請求金額をお客様に請求したものとします。
- 3.当社は、当社とお客様との間で別途定める利用料金の請求締切日(以下「請求締切日」といいます。)の翌営業日以降に請求金額を確定し、請求担当者情報として登録されているユーザの電子メールアドレス(以下「通知先メールアドレス」といいます。)宛に、請求金額が確定した旨の電子メールを送信するものとします。
- 4.当社は、当社とお客様との間で別途定める利用料金の支払日の1週間前までに、お客様が前項の請求書のダウンロードを行わない場合は、通知先メールアドレス宛にダウンロードを促す旨の電子メールを送信するものとします。
- 5.当社は、請求書又は請求明細書を物流番人ウェブサービス掲載後、請求金額及び請求明細の誤りが判明した場合は、お客様にその旨通知の上、速やかに訂正処理を行うものとします。
- 6.当社は、前項において請求金額の訂正処理を完了した場合は、速やかに訂正後の請求書又は請求明細書を物流番人ウェブサービスに掲載し、また、お客様の通知先メールアドレス宛に、その旨の電子メールを送信するものとします。
- 7.お客様は、第3項、第4項又は第6項の当社からの電子メール(以下「通知メール」といいます。)を受信した場合は、速やかに請求書をダウンロードし、その内容を確認の上、当社に対する請求金額の支払手続きを行うものとします。

#### 第9条(本サービスの利用設備等)

- 1.お客様は、本サービスを利用するために必要となる適切な機器・ソフトウェア等(以下「利用設備等」といいます。)を自らの責任と負担において設置し、使用するものとします。
- 2.お客様が、利用設備等の不具合等により本サービスを適切に利用できない場合、又はそれによりお客様又は第三者に不利益又は損害等が生じた場合でも、当社は一切の責任を負いません。また、この場合においても、お客様は当社への請求金額の支払い義務を免れることはできません。

#### 第10条(通知メールの取扱い等)

- 1.当社からお客様に対してインターネットを介して送信される通知メールは、破損又は滅失する場合があります。この場合において、当社は一切の責任を負わないものとします。
- 2.通知メールが、システムの保守もしくは障害等により、又はお客様のメールボックスの容量不足、電波状態の悪化等により不達、遅延した場合には、当社は一切の責任を負わないものとします。

- 3.当社は、通知メールが通知先メールアドレスの宛先不明等により正しく到達しない場合など、当該通知先メールアドレスが存在しないと合理的に判断した場合は、通知メールの送信を中止することがあります。
- 4.お客様は、通知先メールアドレスその他お客様情報に変更があった場合は、速やかに当社所定の方法により変更の手続きを行うものとし、当社は、当該変更手続きが行われなかったことにより、お客様が不利益を被ったとしても、何らの責任を負わないものとします。

#### 第11条(本サービスの停止・中止)

- 1.お客様は、別途定める委託契約に基づき、当社所定の手続きを行うことにより、当社が提供するサービスの利用契約を解除できるものとします。この場合、お客様は、契約解除手続き完了と同時にお客様資格を喪失し、本サービスを利用できなくなります。
- 2.お客様は、事由の如何にかかわらず、別途定める委託契約に基づくお客様資格を喪失した場合には、自動的に本サービスを利用できなくなります。

#### 第12条(本サービスの内容変更及び廃止)

- 1.当社は、お客様への事前の通知なしに本サービスの内容や名称を変更することができるものとします。また、この場合に、お客様に不利益又は損害が生じた場合でも、当社は一切の責任を負わないものとします。
- 2.当社は、お客様に事前に通知することにより、本サービスを停止又は廃止することができるものとします。ただし、お客様への通知は、当社ホームページ上で公表する方法によるものとし、その期間は10日間以上とします。また、この場合、お客様に不利益又は損害が生じた場合でも、当社は一切の責任を負わないものとします。

#### 第13条(本サービスの一時的な中断)

- 1.当社は、次の各号のいずれかの事由が生じた場合は、お客様への事前の通知なしに本サービスの提供を一時的に中断することができるものとします。また、この場合に、お客様に不利益又は損害が生じた場合でも、当社は一切の責任を負わないものとします。
  - (1)本サービスを提供するための設備等の保守、点検、修理等を定期的に、又は緊急に行う場合
  - (2)火災・停電等により、本サービスの提供ができなくなった場合
  - (3)天災地変、戦争、内乱、暴動その他の不可抗力により、本サービスの提供ができなくなった場合
  - (4)その他運用上又は技術上、本サービスの提供の一時的な中断が必要であると判断した場合
- 2.前項により本サービスが一時的に中断された場合は、当社はお客様に対し、請求金額を紙請求書及び書面による請求明細を送付することにより請求を行います。

#### 第14条(「物流番人ウェブサービス」利用規約との関係)

本規約は、「物流番人ウェブサービス」利用規約の一部を構成するものであり、本サービスには本規約と併せて「物流番人ウェブサービス」利用規約が適用されます。

#### 第15条(準拠法・管轄)

本規約の準拠法は日本法とします。本サービスに関し訴訟の必要が生じた場合には、東京地方裁判所を管轄裁判所とします。